

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月18日
【中間会計期間】	第80期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 広瀬 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03-6704-4447
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03-6704-4447
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
連結会計期間	自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日
経常収益 (百万円)	2,252,073	2,414,745	2,949,427	4,443,686	4,911,505
正味収入保険料 (百万円)	1,718,930	1,829,850	2,191,208	3,425,846	3,708,819
経常利益 (百万円)	56,160	313,763	86,131	164,965	467,246
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	22,580	228,931	66,777	84,890	345,258
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	83,971	488,734	83,172	406,287	585,502
純資産額 (百万円)	3,066,799	3,717,224	3,544,905	3,289,732	3,650,612
総資産額 (百万円)	15,593,448	16,955,765	18,815,866	15,834,081	17,357,791
1株当たり純資産額 (円)	1,869.73	2,279.20	2,151.37	2,009.89	2,234.57
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	14.57	147.72	43.09	54.77	222.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.58	20.83	17.72	19.67	19.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	527,828	480,209	352,491	728,637	757,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260,443	234,417	273,060	412,214	699,953
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,819	54,088	31,836	373,811	139,264
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	996,257	924,853	802,567	701,068	674,379
従業員数 (人)	36,184	36,094	35,881	36,082	35,739

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 従業員数は、就業人員数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日
正味収入保険料 (対前期増減()率)	(百万円) (%) 1,127,489 (1.57)	1,152,348 (2.20)	1,220,860 (5.95)	2,261,313 (0.61)	2,288,170 (1.19)
経常利益 (対前期増減()率)	(百万円) (%) 93,934 (106.56)	246,510 (162.43)	85,354 (65.37)	157,272 (29.77)	319,212 (102.97)
中間(当期)純利益 (対前期増減()率)	(百万円) (%) 62,973 (51.57)	189,822 (201.43)	32,904 (82.67)	109,379 (35.65)	235,471 (115.28)
正味損害率	(%) 55.11	56.15	57.98	57.45	57.51
正味事業費率	(%) 30.33	31.22	31.46	30.75	31.88
利息及び配当金収入 (対前期増減()率)	(百万円) (%) 81,255 (4.82)	109,219 (34.41)	154,243 (41.22)	163,314 (13.70)	183,585 (12.41)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)
純資産額	(百万円) 2,721,350	3,147,136	2,687,373	2,936,346	2,944,012
総資産額	(百万円) 9,423,244	9,736,261	9,401,010	9,562,449	9,564,794
1株当たり配当額	(円) -	-	-	96.13	137.91
自己資本比率	(%) 28.88	32.32	28.59	30.71	30.78
従業員数	(人) 17,358	17,202	16,953	17,176	17,008

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 従業員数は、就業人員数です。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社および関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内損害保険事業	16,953
海外保険事業	18,003
金融・その他事業	925
合計	35,881

(注) 従業員数は、就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内損害保険事業	16,953
合計	16,953

(注) 従業員数は、就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,580名

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、経営方針、経営環境および対処すべき課題等に重要な変更はありません。

なお、当社は、業績を示す経営指標として、事業特性に照らして取組みの成果を適切に示す観点から、事業別利益を掲げています。前事業年度の有価証券報告書提出日時点において、2022年度の事業別利益は1,730億円を見込んでいましたが、国内における自然災害、円安の影響および新型コロナウイルス関連の発生保険金の増加等に伴う損失を主因として、本半期報告書提出日現在においては、520億円を見込んでいます。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、物価上昇や金融引き締めが進む中、住宅市場を中心に鈍化の動きが見られますが、堅調な雇用・所得環境に支えられて緩やかに持ち直しました。わが国経済は、円安に伴う物価上昇の影響が見られたものの、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う行動規制は課されなかったことから、個人消費を中心に緩やかに持ち直しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当中間連結会計期間末の財政状態および当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて1兆4,580億円増加し、18兆8,158億円となりました。

保険引受収益2兆5,277億円、資産運用収益3,808億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて5,346億円増加し、2兆9,494億円となりました。一方、保険引受費用2兆1,884億円、資産運用費用1,273億円、営業費及び一般管理費4,829億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて7,623億円増加し、2兆8,632億円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べて2,276億円減少し、861億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて1,621億円減少し、667億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業においては、経常収益は、前中間連結会計期間に比べて1,128億円増加し、1兆4,490億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて1,983億円減少し、158億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	213,743	16.51	1.09	253,691	18.84	18.69
海上保険	38,545	2.98	17.58	47,744	3.55	23.86
傷害保険	134,649	10.40	0.29	136,940	10.17	1.70
自動車保険	559,247	43.21	1.91	556,684	41.35	0.46
自動車損害賠償責任保険	106,135	8.20	2.02	103,536	7.69	2.45
その他	241,994	18.70	3.27	247,678	18.40	2.35
合計	1,294,316	100.00	1.86	1,346,276	100.00	4.01
(うち収入積立保険料)	(37,380)	(2.89)	(11.64)	(28,739)	(2.13)	(23.12)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)。

b) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	169,274	14.69	2.97	224,256	18.37	32.48
海上保険	37,506	3.25	17.83	43,593	3.57	16.23
傷害保険	95,728	8.31	4.67	105,295	8.62	9.99
自動車保険	556,897	48.33	1.84	555,193	45.48	0.31
自動車損害賠償責任保険	115,943	10.06	5.80	106,178	8.70	8.42
その他	176,998	15.36	4.20	186,343	15.26	5.28
合計	1,152,348	100.00	2.20	1,220,860	100.00	5.95

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

c) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	107,338	18.30	11.40	126,380	19.65	17.74
海上保険	19,089	3.25	1.09	16,983	2.64	11.03
傷害保険	39,565	6.74	0.10	48,226	7.50	21.89
自動車保険	266,000	45.34	4.26	286,864	44.61	7.84
自動車損害賠償責任保険	78,821	13.44	2.76	73,708	11.46	6.49
その他	75,855	12.93	1.57	90,865	14.13	19.79
合計	586,671	100.00	3.72	643,029	100.00	9.61

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

[海外保険事業]

海外保険事業においては、経常収益は、前中間連結会計期間に比べて4,116億円増加し、1兆4,992億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて285億円減少し、702億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

a) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	137,185	20.25	19.26	200,506	20.66	46.16
海上保険	38,180	5.64	20.86	57,163	5.89	49.72
傷害保険	14,641	2.16	3.88	21,819	2.25	49.02
自動車保険	126,166	18.62	11.15	210,227	21.67	66.63
その他	361,327	53.33	14.31	480,630	49.53	33.02
合計	677,502	100.00	14.55	970,347	100.00	43.22

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

b) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	64,931	21.09	21.46	76,648	19.60	18.05
海上保険	13,913	4.52	57.81	15,466	3.95	11.16
傷害保険	6,949	2.26	4.40	7,322	1.87	5.37
自動車保険	69,703	22.64	6.56	104,561	26.74	50.01
その他	152,381	49.49	3.75	187,083	47.84	22.77
合計	307,878	100.00	6.02	391,082	100.00	27.02

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

(参考) 提出会社の状況

a) 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益	1,218,439	1,266,938	48,498
保険引受費用	955,599	1,197,072	241,472
営業費及び一般管理費	135,701	143,534	7,833
その他収支	2,954	601	2,353
保険引受利益又は保険引 受損失()	124,183	74,270	198,454

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

b) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	169,274	14.69	2.97	224,256	18.37	32.48
海上保険	37,506	3.25	17.83	43,593	3.57	16.23
傷害保険	95,728	8.31	4.67	105,295	8.62	9.99
自動車保険	556,897	48.33	1.84	555,193	45.48	0.31
自動車損害賠償責任保険	115,943	10.06	5.80	106,178	8.70	8.42
その他	176,998	15.36	4.20	186,343	15.26	5.28
合計	1,152,348	100.00	2.20	1,220,860	100.00	5.95

c) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	107,338	18.30	65.76	126,380	19.65	58.53
海上保険	19,089	3.25	53.69	16,983	2.64	41.63
傷害保険	39,565	6.74	46.48	48,226	7.50	50.83
自動車保険	266,000	45.34	54.42	286,864	44.61	58.74
自動車損害賠償責任保険	78,821	13.44	75.00	73,708	11.46	77.31
その他	75,855	12.93	45.81	90,865	14.13	51.89
合計	586,671	100.00	56.15	643,029	100.00	57.98

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金支払の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて1,277億円収入が減少し、3,524億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて386億円支出が増加し、2,730億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて222億円支出が減少し、318億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,281億円増加し、8,025億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

損害保険業としての業務の特性から、該当する情報がないので記載していません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、以下のとおりです。なお、当社グループの課題認識および経営成績に重要な影響を与えるリスクについては、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

a) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の状況については、以下のとおりです。

連結主要指標

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率
経常収益	2,414,745	2,949,427	534,682	22.1%
正味収入保険料	1,829,850	2,191,208	361,357	19.7%
生命保険料	205,167	286,036	80,869	39.4%
経常利益	313,763	86,131	227,632	72.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	228,931	66,777	162,153	70.8%

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業においては、正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて685億円増加し、1兆2,208億円となりました。経常利益は、自然災害の増加などにより発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計。以下同じ。）が増加したことを主因として、前中間連結会計期間に比べて1,983億円減少し、158億円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率
正味収入保険料	1,152,348	1,220,860	68,512	5.9%
経常利益	214,209	15,816	198,393	92.6%

[海外保険事業]

海外保険事業においては、正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて2,928億円増加し、9,703億円となりました。生命保険料は、前中間連結会計期間に比べて808億円増加し、2,860億円となりました。経常利益は、円安進行により、円換算後の海外グループ会社の利益が増加した一方で、台湾に所在する持分法適用会社において、新型コロナウイルスの感染拡大による発生保険金の増加により、持分法による投資損失が増加したことを主因として、前中間連結会計期間に比べて285億円減少し、702億円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率
正味収入保険料	677,502	970,347	292,845	43.2%
生命保険料	205,167	286,036	80,869	39.4%
経常利益	98,803	70,212	28,591	28.9%

b) 財政状態の分析

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しています。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(下表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))です。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末と比べて15.7ポイント上昇して859.0%となりました。これは、巨大災害リスク相当額の減少が主因です。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,384,523	5,171,673
(B) 単体リスクの合計額	1,276,937	1,204,049
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	843.3%	859.0%

資金の流動性に係る情報

当社グループの短期的な資金需要として、主に日々の保険金の支払等がありますが、強固なリスク管理態勢の下で保険事業を運営し、安定的にプラスの営業キャッシュ・フローを確保することにより、十分な流動性を保持しています。また、大規模自然災害による大口の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する局面に備え、流動性の高い債券を保有することなどにより、適切な流動性管理を行っています。

事業投資等の中長期的な資金需要に対しては、グループ内の自己資金を活用するほか、外部からの資金調達を行うなど、資金需要の性質に応じて適切な資金源を確保しています。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末(2022年9月30日)現在発行数 (株)	提出日(2022年11月18日)現在発行数 (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,549,692,481	1,549,692,481	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	1,549,692,481	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款で定めています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	1,549,692	-	101,994	-	123,521

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京海上ホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	1,549,692	100.00
計	-	1,549,692	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 580,160	3 628,117
買現先勘定	3,999	5,999
買入金銭債権	3 1,630,523	3 1,806,048
金銭の信託	-	9,489
有価証券	3, 5 10,058,107	3, 5 10,073,279
貸付金	2, 3, 6 1,914,660	2, 3, 6 2,443,985
有形固定資産	1 316,218	1 385,302
無形固定資産	1,056,396	1,188,952
その他資産	1,780,605	2,175,378
退職給付に係る資産	2,478	2,665
繰延税金資産	22,909	106,635
支払承諾見返	1,878	1,759
貸倒引当金	10,148	11,746
資産の部合計	17,357,791	18,815,866
負債の部		
保険契約準備金	11,202,015	12,677,678
支払備金	3 3,470,196	3 4,197,829
責任準備金等	3 7,731,819	3 8,479,849
社債	219,795	223,484
その他負債	3 1,574,748	3 1,819,293
退職給付に係る負債	242,587	243,674
賞与引当金	82,471	71,830
特別法上の準備金	115,167	118,243
価格変動準備金	115,167	118,243
繰延税金負債	263,926	110,868
負ののれん	4,586	4,128
支払承諾	1,878	1,759
負債の部合計	13,707,179	15,270,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	135,446	135,446
利益剰余金	1,401,107	1,441,177
株主資本合計	1,638,548	1,678,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735,013	1,065,734
繰延ヘッジ損益	4,255	5,505
為替換算調整勘定	108,947	609,717
退職給付に係る調整累計額	15,351	14,593
その他の包括利益累計額合計	1,824,353	1,655,352
非支配株主持分	187,710	210,934
純資産の部合計	3,650,612	3,544,905
負債及び純資産の部合計	17,357,791	18,815,866

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	2,414,745	2,949,427
保険引受収益	2,088,992	2,527,776
(うち正味収入保険料)	1,829,850	2,191,208
(うち収入積立保険料)	37,380	28,739
(うち積立保険料等運用益)	16,179	15,080
(うち生命保険料)	205,167	286,036
資産運用収益	290,339	380,806
(うち利息及び配当金収入)	217,019	275,362
(うち金銭の信託運用益)	44	1,491
(うち売買目的有価証券運用益)	16,436	-
(うち有価証券売却益)	63,924	68,554
(うち積立保険料等運用益振替)	16,179	15,080
その他経常収益	35,413	40,845
経常費用	2,100,981	2,863,296
保険引受費用	1,672,526	2,188,412
(うち正味支払保険金)	894,516	1,034,088
(うち損害調査費)	172,369	179,589
(うち諸手数料及び集金費)	1331,159	1388,344
(うち満期返戻金)	77,191	61,253
(うち生命保険金等)	135,251	176,649
(うち支払備金繰入額)	70,777	264,486
(うち責任準備金等繰入額)	89,120	183,706
資産運用費用	21,964	127,340
(うち売買目的有価証券運用損)	-	4,867
(うち有価証券売却損)	4,541	17,688
(うち有価証券評価損)	5,241	10,237
(うち金融派生商品費用)	8,196	84,000
営業費及び一般管理費	1399,624	1482,930
その他経常費用	6,866	64,612
(うち支払利息)	3,094	4,199
(うち持分法による投資損失)	2,491	57,052
経常利益	313,763	86,131
特別利益	3,408	22,328
固定資産処分益	3,408	3,869
その他	-	218,459
特別損失	4,179	4,307
固定資産処分損	942	1,024
減損損失	155	206
特別法上の準備金繰入額	3,081	3,075
価格変動準備金繰入額	3,081	3,075
税金等調整前中間純利益	312,992	104,152
法人税及び住民税等	91,586	72,792
法人税等調整額	7,154	30,904
法人税等合計	84,432	41,887
中間純利益	228,559	62,265
非支配株主に帰属する中間純損失()	371	4,512
親会社株主に帰属する中間純利益	228,931	66,777

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	228,559	62,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,771	677,986
繰延ヘッジ損益	1,050	1,249
為替換算調整勘定	186,343	524,812
退職給付に係る調整額	962	763
持分法適用会社に対する持分相当額	4,048	8,222
その他の包括利益合計	260,174	145,437
中間包括利益	488,734	83,172
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	481,335	102,223
非支配株主に係る中間包括利益	7,399	19,051

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	135,447	1,285,353	1,522,795
当中間期変動額				
剰余金の配当			63,273	63,273
親会社株主に帰属する中間純利益			228,931	228,931
その他			704	704
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	164,952	164,952
当中間期末残高	101,994	135,447	1,450,306	1,687,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,756,961	3,755	146,891	14,394	175,017	3,289,732
当中間期変動額						
剰余金の配当						63,273
親会社株主に帰属する中間純利益						228,931
その他						704
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	72,360	1,050	178,030	962	10,135	262,539
当中間期変動額合計	72,360	1,050	178,030	962	10,135	427,492
当中間期末残高	1,829,322	2,705	31,139	13,432	185,152	3,717,224

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	135,446	1,401,107	1,638,548
当中間期変動額				
剰余金の配当			26,422	26,422
親会社株主に帰属する中間純利益			66,777	66,777
その他			285	285
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	40,070	40,070
当中間期末残高	101,994	135,446	1,441,177	1,678,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,735,013	4,255	108,947	15,351	187,710	3,650,612
当中間期変動額						
剰余金の配当						26,422
親会社株主に帰属する中間純利益						66,777
その他						285
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	669,279	1,249	500,769	758	23,223	145,777
当中間期変動額合計	669,279	1,249	500,769	758	23,223	105,706
当中間期末残高	1,065,734	5,505	609,717	14,593	210,934	3,544,905

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	312,992	104,152
減価償却費	40,107	54,860
減損損失	155	206
のれん償却額	35,424	42,016
負ののれん償却額	458	458
支払備金の増減額(は減少)	91,439	312,422
責任準備金等の増減額(は減少)	85,194	272,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	998	653
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,079	493
賞与引当金の増減額(は減少)	18,449	21,267
価格変動準備金の増減額(は減少)	3,081	3,075
利息及び配当金収入	217,019	275,362
有価証券関係損益(は益)	72,720	37,521
支払利息	3,094	4,199
為替差損益(は益)	5,310	39,790
有形固定資産関係損益(は益)	2,884	2,844
持分法による投資損益(は益)	2,491	57,052
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	32,845	255,709
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	71,487	37,886
その他	950	6,101
小計	363,503	186,122
利息及び配当金の受取額	212,604	265,790
利息の支払額	3,475	3,786
法人税等の支払額	92,422	95,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,209	352,491

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	13,784	9,351
買入金銭債権の取得による支出	258,973	273,734
買入金銭債権の売却・償還による収入	235,376	212,273
金銭の信託の増加による支出	-	8,000
金銭の信託の減少による収入	2,412	-
有価証券の取得による支出	782,177	854,158
有価証券の売却・償還による収入	690,132	952,155
貸付けによる支出	289,751	480,627
貸付金の回収による収入	217,028	273,766
その他	28,266	65,576
資産運用活動計	228,004	234,550
営業活動及び資産運用活動計	252,204	117,941
有形固定資産の取得による支出	10,501	23,355
有形固定資産の売却による収入	4,088	11,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	26,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,417	273,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	10,505	12,301
借入金の返済による支出	26,610	20,214
短期社債の発行による収入	10,000	9,999
短期社債の償還による支出	10,000	10,000
社債の償還による支出	12,100	51
配当金の支払額	63,273	26,422
非支配株主への配当金の支払額	595	448
非支配株主からの払込みによる収入	3,329	4,642
その他	34,656	1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,088	31,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,081	80,592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	223,784	128,187
現金及び現金同等物の期首残高	701,068	674,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,924,853	1,802,567

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 163社

主要な会社名

東京海上日動ベターライフサービス株式会社
Tokio Marine North America, Inc.
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Delphi Financial Group, Inc.
HCC Insurance Holdings, Inc.
Privilege Underwriters, Inc.
Tokio Marine Kiln Group Limited
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Seguradora S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス株式会社
Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、Standard Security Life Insurance Company of New York 他4社は、株式を取得したこと等により子会社となったため、連結の範囲に含めています。

当中間連結会計期間より、Chestnut Investors, Inc. 他2社は、清算終了等により連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 8社

主要な会社名

IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の27.0%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社162社の中間決算日は6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 保険契約に関する会計処理

当社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。

(7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッ

ジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

為替関係

当社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(10) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として計算しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	354,462	373,360

2 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,936	10,881
危険債権額	138,344	135,521
三月以上延滞債権額	1	1
貸付条件緩和債権額	12,466	14,197
合計	161,748	160,602

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
預貯金	55,217	63,846
買入金銭債権	21,159	45,495
有価証券	687,504	807,390
貸付金	264,866	367,466
担保付債務		
支払備金	170,156	212,413
責任準備金	223,808	332,951
その他負債(売現先勘定等)	240,338	270,636

- 4 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券および現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
3,999	128,699

- 5 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
298,701	277,509

- 6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,260,620	1,715,522
貸出実行残高	890,702	1,242,884
差引額	369,918	472,637

- 7 当社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	8,569	12,094

(中間連結損益計算書関係)

- 1 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
代理店手数料等	269,100	303,519
給与	118,963	137,926

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

- 2 特別利益の「その他」の主な内訳は、当中間連結会計期間においては関係会社株式売却益18,350百万円です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	普通株式	42,926	27.70	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年9月8日 取締役会	普通株式	20,347	13.13	-	2021年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	26,422	17.05	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預貯金	694,629	628,117
買入金銭債権	1,528,061	1,806,048
有価証券	9,880,854	10,073,279
預入期間が3か月を超える定期預金等	79,158	79,103
現金同等物以外の買入金銭債権等	1,416,533	1,793,432
現金同等物以外の有価証券等	9,682,998	9,832,341
現金及び現金同等物	924,853	802,567

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(借手側)		
1年内	16,097	8,027
1年超	68,491	26,379
合計	84,589	34,406
(貸手側)		
1年内	1,497	1,635
1年超	9,464	9,416
合計	10,961	11,051

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等は、次表には含めていません(注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

1.時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産および金融負債

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	1,433,790	196,733	1,630,523
有価証券				
売買目的有価証券	106,365	244,308	7,915	358,589
その他有価証券	4,468,391	3,931,669	131,949	8,532,010
貸付金	-	-	72,145	72,145
デリバティブ取引	2,245	51,868	17,304	71,418
資産計	4,577,002	5,661,636	426,048	10,664,686
デリバティブ取引	511	120,253	1,172	121,938
負債計	511	120,253	1,172	121,938

(*)時価算定会計基準適用指針第27-3項に従い、投資信託は上表に含めていません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は609,605百万円です。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	1,533,062	272,985	1,806,048
有価証券				
売買目的有価証券	108,457	297,463	9,792	415,712
その他有価証券	4,263,999	4,635,870	167,804	9,067,674
貸付金	-	-	43,725	43,725
デリバティブ取引	7,007	62,089	4,475	73,572
資産計	4,379,464	6,528,485	498,783	11,406,733
デリバティブ取引	56	130,388	3,332	133,777
負債計	56	130,388	3,332	133,777

2. 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	137,235	48,356	-	185,591	173,466	12,125
貸付金（*）	-	-	1,840,961	1,840,961	1,840,811	150
資産計	137,235	48,356	1,840,961	2,026,553	2,014,277	12,275
社債	-	219,359	42	219,401	219,795	394
負債計	-	219,359	42	219,401	219,795	394

（*）連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を1,703百万円控除しています。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	135,507	56,348	-	191,856	183,641	8,215
貸付金（*）	-	-	2,398,657	2,398,657	2,398,352	304
資産計	135,507	56,348	2,398,657	2,590,513	2,581,993	8,519
社債	-	218,348	-	218,348	223,484	5,135
負債計	-	218,348	-	218,348	223,484	5,135

（*）中間連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を1,907百万円控除しています。

（注1）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

有価証券

活発な市場における相場価格を入手できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における相場価額が入手できない投資信託のうち主なものは、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	期首 残高	レベル3の 時価への 振替 （*1、*2）	レベル3の 時価からの 振替 （*1、*3）	当期の損益 に計上 （*4）	その他の 包括利益 に計上 （*5）	購入、売却、発行および決済の 純額	中間期末 残高	当期の損益に計上した額のうち中間期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益（*4）
買入金銭債権	196,733	12,425	10,475	8,520	23,025	59,797	272,985	-
有価証券								
売買目的有価証券	7,915	1	-	996	1,251	372	9,792	909
その他有価証券（*6）	134,508	1,107	2,043	2,802	22,372	9,057	167,804	-
貸付金	72,145	-	-	3,242	13,586	38,763	43,725	1,329
デリバティブ取引（*7）	16,132	-	-	12,374	3,155	5,769	1,143	10,480

（*1）レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

（*2）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

（*3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

（*4）中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

（*5）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

（*6）時価算定会計基準適用指針の適用により、期首より投資信託を含めています。

（*7）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、で表示しています。

（2）時価の評価プロセスの説明

当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

（注3）市場価格のない株式等および組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年3月31日）	当中間連結会計期間 （2022年9月30日）
市場価格のない株式等（*1）	229,361	225,316
組合出資金等（*2）	151,463	177,323
合計	380,825	402,639

（*1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象としていません。

（*2）組合出資金等は、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象としていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類		前連結会計年度 (2022年3月31日)			当中間連結会計期間 (2022年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えるもの	公社債	126,785	137,120	10,334	126,738	135,422	8,684
	外国証券	35,640	37,542	1,901	28,250	28,673	422
	小計	162,425	174,662	12,236	154,989	164,095	9,106
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えないもの	公社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	11,040	10,929	111	28,651	27,760	891
	小計	11,040	10,929	111	28,651	27,760	891
合計		173,466	185,591	12,125	183,641	191,856	8,215

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類		前連結会計年度 (2022年3月31日)			当中間連結会計期間 (2022年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照 表(連結貸借対照 表)計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	1,047,956	981,792	66,163	854,024	799,048	54,975
	株式	2,456,440	394,866	2,061,573	2,233,405	396,803	1,836,601
	外国証券	3,716,644	3,352,234	364,410	1,806,924	1,653,048	153,875
	その他(注)2	674,573	613,782	60,791	251,050	213,167	37,883
	小計	7,895,616	5,342,677	2,552,939	5,145,404	3,062,068	2,083,335
中間連結貸借対照 表(連結貸借対照 表)計上額が取得 原価を超えないも の	公社債	660,883	668,495	7,612	794,524	832,621	38,096
	株式	35,833	39,537	3,703	20,124	23,515	3,390
	外国証券	1,207,531	1,254,255	46,724	3,343,319	3,749,288	405,969
	その他(注)3	969,592	983,587	13,995	1,567,929	1,700,665	132,735
	小計	2,873,840	2,945,876	72,036	5,725,898	6,306,090	580,191
合計		10,769,456	8,288,553	2,480,903	10,871,303	9,368,158	1,503,144

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額59百万円、取得原価58百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額663,602百万円、取得原価606,606百万円、差額56,996百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額241,325百万円、取得原価205,813百万円、差額35,512百万円)を含めています。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,575百万円、取得原価5,575百万円、差額 0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額958,904百万円、取得原価972,501百万円、差額 13,596百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額4,754百万円、取得原価4,758百万円、差額 4百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額1,557,549百万円、取得原価1,689,638百万円、差額 132,089百万円)を含めています。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について14,294百万円(うち、株式1,460百万円、外国証券9,764百万円、その他3,068百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について614百万円(うち、株式348百万円、外国証券266百万円)減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について12,338百万円(うち、株式510百万円、外国証券8,585百万円、その他3,243百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について970百万円(うち、外国証券970百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

(金銭の信託関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。
ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いています。

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2022年 3月31日)				当中間連結会計期間 (2022年 9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引								
	売建	2,675	-	-	-	3,802	-	-	-
	買建	1,028	-	-	-	1,525	-	-	-
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	655,770	-	25,092	25,092	805,947	-	20,887	20,887
	買建	22,096	-	507	507	78,518	-	742	742
	通貨スワップ取引	57,464	12,435	6,167	6,167	64,312	12,435	9,704	9,704
合計				30,752	30,752			29,850	29,850

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2022年 3月31日)				当中間連結会計期間 (2022年 9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	6,856	-	-	-	14,994	-	-	-
	買建	1,902	-	-	-	917	-	-	-
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	1,746,396	1,692,261	9,159	9,159	1,742,022	1,684,178	1,377	1,377
合計				9,159	9,159			1,377	1,377

3. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2022年 3月31日)				当中間連結会計期間 (2022年 9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	4,757	-	383	383	6,059	-	474	474
	買建	2,305	-	-	-	932	-	-	-
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	183,131	-			219,699	-		
		(8,293)	(-)	19,283	10,989	(11,875)	(-)	2,172	9,703
	買建	250,033	-			308,999	-		
合計				54,328	6,387			7,148	9,688

(注) 下段 () 書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

4. 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2022年3月31日)				当中間連結会計期間(2022年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	2,794	-	24	24	202	-	8	8
	買建	14,121	-	80	80	12,355	-	46	46
合計				55	55			38	38

5. 商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2022年3月31日)				当中間連結会計期間(2022年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引								
	売建	439	-	-	-	313	-	-	-
	買建	169	-	-	-	618	-	-	-
	商品先物オプション取引								
	買建	77,822	-			181,993	59,261		
合計		(3,203)	(-)	2,150	1,053	(8,954)	(3,490)	6,508	2,445
合計				2,150	1,053			6,508	2,445

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

6. その他

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2022年3月31日)				当中間連結会計期間(2022年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	27,696	16,121			23,497	532		
		(1,386)	(851)	674	711	(1,671)	(23)	824	846
	買建	22,450	15,000			19,100	-		
		(641)	(331)	173	468	(804)	(-)	122	681
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	13	-			13	-		
		(1)	(-)	0	0	(1)	(-)	0	0
	その他の取引								
	売建	72,019	-			102,599	-		
	(5,035)	(-)	3,249	1,785	(6,730)	(-)	4,909	1,820	
買建	14,507	-			9,304	-			
	(1,886)	(-)	1,734	152	(1,195)	(-)	1,074	120	
合計				5,833	1,876			6,931	1,865

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
損害調査費	21	-
営業費及び一般管理費	39	-

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・その他事業」は、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,335,284	1,086,665	5,031	2,426,981	12,236	2,414,745
セグメント間の内部経常収益	937	902	1,342	3,182	3,182	-
計	1,336,222	1,087,568	6,373	2,430,163	15,418	2,414,745
セグメント利益	214,209	98,803	750	313,763	-	313,763
セグメント資産	7,340,115	9,736,494	21,383	17,097,993	142,228	16,955,765
その他の項目						
減価償却費	11,768	28,078	260	40,107	-	40,107
のれん償却額	-	35,424	-	35,424	-	35,424
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	77,796	140,080	0	217,877	857	217,019
支払利息	989	2,962	0	3,952	857	3,094
持分法投資損失()	-	2,491	-	2,491	-	2,491
持分法適用会社への投資額	-	121,875	-	121,875	-	121,875
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	26,355	11,515	230	38,101	-	38,101

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 12,236百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額12,117百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
- (2) セグメント資産の調整額 142,228百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,447,013	1,498,050	4,455	2,949,519	91	2,949,427
セグメント間の内部経常収益	2,035	1,154	17	3,206	3,206	-
計	1,449,048	1,499,205	4,472	2,952,725	3,298	2,949,427
セグメント利益	15,816	70,212	102	86,131	-	86,131
セグメント資産	7,131,667	11,882,483	16,622	19,030,773	214,907	18,815,866
その他の項目						
減価償却費	16,125	38,590	144	54,860	-	54,860
のれん償却額	-	42,016	-	42,016	-	42,016
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	87,190	190,153	0	277,343	1,981	275,362
支払利息	984	5,195	-	6,180	1,981	4,199
持分法投資損失（ ）	-	57,052	-	57,052	-	57,052
持分法適用会社への投資額	-	117,072	-	117,072	-	117,072
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	39,529	22,052	57	61,639	-	61,639

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 91百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち貸倒引当金戻入額59百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち貸倒引当金繰入額に含めたことによる振替額です。
- (2) セグメント資産の調整額 214,907百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2 . セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,100,299	309,833	5,031	2,415,165	419	2,414,745

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における貸倒引当金戻入額・繰入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,250,653	762,510	431,949	2,445,113	30,368	2,414,745

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等戻入額・繰入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
220,062	55,119	34,481	309,663

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,546,660	406,077	4,455	2,957,193	7,765	2,949,427

（注）調整額は、中間連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,336,123	1,014,987	606,702	2,957,814	8,386	2,949,427

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書においてその他運用収益に含まれる為替差益・その他運用費用に含まれる為替差損の振替額です。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
222,274	124,942	38,084	385,302

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	-	155	-	155

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	206	-	-	206

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	35,424	-	35,424
当中間期末残高	-	477,175	-	477,175

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	5,045	-	5,045

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	42,016	-	42,016
当中間期末残高	-	481,290	-	481,290

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	4,128	-	4,128

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,234円57銭	2,151円37銭

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益	147円72銭	43円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	228,931	66,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	228,931	66,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	285,277	268,829
買現先勘定	3,999	5,999
買入金銭債権	46,634	26,664
金銭の信託	-	9,489
有価証券	1,679,936,79	1,677,680,996
貸付金	4,7246,000	4,7286,360
有形固定資産	209,751	212,795
無形固定資産	81,573	100,392
その他資産	694,213	749,560
前払年金費用	4,614	5,218
繰延税金資産	-	55,713
支払承諾見返	1,878	1,759
貸倒引当金	2,829	2,769
資産の部合計	9,564,794	9,401,010
負債の部		
保険契約準備金	5,540,419	5,727,610
支払備金	51,138,644	51,285,455
責任準備金	54,401,775	54,442,154
社債	200,000	200,000
その他負債	463,847	429,926
未払法人税等	58,709	15,320
リース債務	2,917	3,091
資産除去債務	3,455	5,744
その他の負債	398,765	405,770
退職給付引当金	210,134	210,548
賞与引当金	21,672	25,549
特別法上の準備金	115,167	118,243
価格変動準備金	115,167	118,243
繰延税金負債	67,662	-
支払承諾	1,878	1,759
負債の部合計	6,620,782	6,713,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
その他資本剰余金	11,913	11,913
資本剰余金合計	135,434	135,434
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,620	23,620
オープンイノベーション促進積立金	1,444	1,444
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	812,694	819,176
利益剰余金合計	1,154,284	1,160,767
株主資本合計	1,391,714	1,398,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,568,686	1,327,588
繰延ヘッジ損益	16,388	38,411
評価・換算差額等合計	1,552,298	1,289,177
純資産の部合計	2,944,012	2,687,373
負債及び純資産の部合計	9,564,794	9,401,010

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	1,367,364	1,516,158
保険引受収益	1,218,439	1,266,938
(うち正味収入保険料)	1,152,348	1,220,860
(うち収入積立保険料)	37,380	28,739
(うち積立保険料等運用益)	16,179	15,080
(うち責任準備金戻入額)	5,12,117	-
資産運用収益	143,059	243,421
(うち利息及び配当金収入)	6,109,219	6,154,243
(うち金銭の信託運用益)	44	1,491
(うち有価証券売却益)	48,439	58,408
(うち積立保険料等運用益振替)	16,179	15,080
その他経常収益	5,866	5,799
経常費用	1,120,854	1,430,804
保険引受費用	955,599	1,197,072
(うち正味支払保険金)	2,586,671	2,643,029
(うち損害調査費)	60,364	64,798
(うち諸手数料及び集金費)	3,224,045	3,240,505
(うち満期返戻金)	77,191	61,253
(うち支払備金繰入額)	4,6,015	4,146,810
(うち責任準備金繰入額)	-	5,40,379
資産運用費用	7,231	62,015
(うち有価証券売却損)	429	3,879
(うち有価証券評価損)	3,799	1,652
営業費及び一般管理費	156,216	168,975
その他経常費用	1,805	2,741
(うち支払利息)	989	984
経常利益	246,510	85,354

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益	3,311	602
固定資産処分益	3,311	602
特別損失	3,588	54,317
固定資産処分損	507	940
減損損失	-	206
特別法上の準備金繰入額	3,081	3,075
価格変動準備金繰入額	3,081	3,075
関係会社株式等評価損	-	750,094
税引前中間純利益	246,233	31,639
法人税及び住民税	69,865	20,589
法人税等調整額	13,454	21,854
法人税等合計	56,411	1,265
中間純利益	189,822	32,904

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	オープン イノベ ーション促 進積立金	特別 準備金		
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,507	-	235,426	810,002	1,386,465
当中間期変動額									
オープンイノベ ーション促進積立金 の積立									-
剰余金の配当								63,273	63,273
中間純利益								189,822	189,822
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	126,548	126,548
当中間期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,507	-	235,426	936,551	1,513,013

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	1,555,074	5,193	2,936,346
当中間期変動額			
オープンイノベ ーション促進積立金 の積立			-
剰余金の配当			63,273
中間純利益			189,822
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	84,281	39	84,241
当中間期変動額 合計	84,281	39	210,790
当中間期末残高	1,639,355	5,233	3,147,136

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	オープン イノベー ション促 進積立金	特別 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	23,620	1,444	235,426	812,694	1,391,714
当中間期変動額									
オープンイノベー ション促進積立金 の積立						0		0	-
剰余金の配当								26,422	26,422
中間純利益								32,904	32,904
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	0	-	6,482	6,482
当中間期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	23,620	1,444	235,426	819,176	1,398,196

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	1,568,686	16,388	2,944,012
当中間期変動額			
オープンイノベー ション促進積立金 の積立			-
剰余金の配当			26,422
中間純利益			32,904
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	241,098	22,022	263,121
当中間期変動額 合計	241,098	22,022	256,638
当中間期末残高	1,327,588	38,411	2,687,373

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 保険契約に関する会計処理
保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによ
っています。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
 - (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (3) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (4) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、
時価法によっています。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能
期間に基づく定額法によっています。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上し
ています。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に
対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込
額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見
込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し
て必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を
計上しています。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当
該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っていま
す。
 - (2) 退職給付引当金および前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間
会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算
定式基準によっています。
数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による
定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処
理しています。
 - (3) 賞与引当金
従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
 - (4) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部については、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

7. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として計算しています。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っています。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微です。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	100,643	98,309

2 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券および現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
3,999	128,699

3 当社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
Tokio Marine Kiln Insurance Limited	37,799	36,703
Tokio Marine Compania de Seguros,S.A. de C.V.	8,569	12,094
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	0	0
Tokio Marine Underwriting Limited	34,629	43,656
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	78,694	88,040
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	52,127	34,415
Tokio Marine Kiln Group Limited	4,826	4,851
HCC Reinsurance Company Limited	31,753	17,238
Nameco (No.808) Limited	10,244	12,120
PT Asuransi Tokio Marine Indonesia	26,341	29,430
Tokio Marine RSL Re PIC, Ltd.	185,044	109,470
計	470,030	388,022

4 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1	-
危険債権額	-	2
三月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1	2

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

5 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	1,210,367	1,376,197
同上に係る出再支払備金	134,040	152,056
差引(イ)	1,076,326	1,224,140
地震保険および自動車損害賠償責任保険 に係る支払備金(口)	62,317	61,314
計(イ+口)	1,138,644	1,285,455

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,845,938	1,883,408
同上に係る出再責任準備金	134,150	139,469
差引(イ)	1,711,788	1,743,938
その他の責任準備金(口)	2,689,986	2,698,216
計(イ+口)	4,401,775	4,442,154

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
298,701	277,509

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,800	4,300
貸出実行残高	1,000	1,000
差引額	3,800	3,300

(中間損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
収入保険料	1,427,391	1,503,005
支払再保険料	275,043	282,144
差引	1,152,348	1,220,860

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払保険金	757,644	856,915
回収再保険金	170,973	213,885
差引	586,671	643,029

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	243,662	262,515
出再保険手数料	19,617	22,010
差引	224,045	240,505

4 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	17,964	165,829
同上に係る出再支払備金繰入額	9,684	18,015
差引(イ)	8,280	147,814
地震保険および自動車損害賠償責任保 険に係る支払備金繰入額(口)	2,265	1,003
計(イ+口)	6,015	146,810

5 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金 控除前）	24,147	37,469
同上に係る出再責任準備金繰入額	59	5,319
差引（イ）	24,088	32,150
その他の責任準備金繰入額（ロ）	11,971	8,229
計（イ+ロ）	12,117	40,379

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
預貯金利息	31	78
買現先勘定利息	0	0
買入金銭債権利息	23	11
有価証券利息・配当金	103,405	147,751
貸付金利息	1,270	2,372
不動産賃貸料	4,203	3,122
その他利息・配当金	284	908
計	109,219	154,243

7 関係会社株式等評価損には出資に関連する損失を含めて表示しています。

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりです。

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	7,157	3,546

当中間会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	6,598	2,987

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	2,668,115	2,647,475
子会社出資金	26,810	30,037
関連会社株式	19,987	4,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第79期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2022年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

2022年8月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈良昌彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木隆樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草地克紀

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

東京海上日動火災保険株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈良昌彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木隆樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草地克紀

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。